

北アルプス広域連合公告第 2 号

下記のとおり事後審査型制限付き一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により公告します。

令和 7 年 1 0 月 3 日

北アルプス広域連合
広域連合長 牛越 徹

1 入札対象工事

工 事 名	大町市グリーンパーク第 3 期工事
工 事 箇 所	大町市大町 7862 番 2 ほか
工 事 概 要	一般廃棄物最終処分場(オープン型) 埋立面積約 5,100 m ² 、埋立容積約 22,000 m ³ (最終覆土含む)、擁壁等土砂流出防止造成工事、地下水等集排水設備工事、遮水設備工事、雨水等集排水設備工事、浸出水集排水及び埋立ガス処理設備工事、モニタリング設備工事、道路等設備工事、門扉・囲障等設備工事、既存設備撤去工事、共通仮設工事
完 成 期 限	令和 9 年 3 月 19 日
入 札 方 式	事後審査型一般競争入札

2 入札に参加する者に必要な資格要件

入 札 参 加 形 態	次の要件を満たす特定建設工事共同企業体(甲型)であること。 (1)長野県「令和 7・8・9 年度建設工事等入札参加資格者名簿(令和 7 年 5 月 1 日時点)」に登載されている者で構成されていること。 (2)構成員数は 2 社構成とすること。 (3)出資比率は構成員が自主的に定めるものとする。ただし、その最小出資比率は 30 パーセント以上とする。
工 事 種 別	土木一式工事
発 注 標 準 又 は 総 合 数 値	資格総合点数の数値は、長野県「令和 7・8・9 年度建設工事等入札参加資格者名簿(令和 7 年 5 月 1 日時点)」に登載された数値とする。 (1)代表構成員 長野県「令和 7・8・9 年度建設工事における資格総合点数別発注標準表」土木一式の区分が A 区分であること。

	(2)構成員 長野県「令和 7・8・9 年度建設工事における資格総合点数別発注標準表」 土木一式の区分が A 区分であること。
地 域 要 件	(1)代表構成員 長野県内に建設業法に基づく本社、本店、支店又は営業所を有する者であること。 (2)構成員 大北地区(大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)に建設業法に基づく本社又は本店を有する者であること。
特 定 建 設 業 許 可	代表者を含む構成員は、土木一式工事について、特定又は一般建設業許可を有していること。
同 種 工 事 の 施 工 実 績	(1)代表構成員 平成 10 年度以降に地方公共団体(一部事務組合、施設組合及び広域連合を含む。)が発注した、一般廃棄物最終処分場建設工事を単体もしくは共同企業体の構成員として施工した実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、代表構成員としての実績に限る。
配 置 技 術 者 要 件	(1)代表構成員 一級土木施工管理技士又は同等以上の資格を有する者を監理技術者として専任で配置できること。また、平成 10 年度以降に一般廃棄物最終処分場建設工事に、監理技術者、主任技術者、または CORINS に登録されている担当技術者として従事した者(以下、「従事経験者」という。)を、担当技術者として配置できること。なお、専任の監理技術者が従事経験者である場合はこの限りでない。 (2)構成員 一級土木施工管理技士又は同等以上の資格を有する者を主任技術者として専任で配置できること。
設 計 業 務 受 託 者	パシフィックコンサルタンツ株式会社
技 術 支 援 受 託 者	一般財団法人日本環境衛生センター
そ の 他	(1)地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。 (2)建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 28 条の規定による営業停止の処分を受けていない者であること。

	(3) 大町市又は国若しくは他の地方公共団体から指名停止等の措置を受けていない者であること。 (4) 入札日現在に置いて対象業種の有効な経営事項審査を有していること。 (5) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条の更生手続開始の申立てをしている者、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の再生手続開始の申立てをしている者その他経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。 (6) 事前に「特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書」に次のとおり必要書類を添えて提出し、資格審査を受けること。 なお、企業体代表構成員及び構成員は、同時に 2 以上の共同企業体の構成員になることはできない。 ① 提出書類 ア) 各構成員の経営事項審査結果通知書の写し イ) 共同企業体協定書の写し ウ) 共同企業体構成員資格調書 ② 提出期限 令和 7 年 10 月 17 日(金)午後 3 時 00 分 (7) 対象工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
--	---

3 入札の日程等

入札及び開札の日時及び場所	日 時：令和 7 年 10 月 27 日(月)午後 1 時 30 分 場 所：大町市平 4608 番地 2 北アルプスエコパーク 2 階研修室
提出書類	(1) 入札書 (2) 工事(業務)費内訳書…全てのページ (3) 委任状
設計図書等の配布	期 間：令和 7 年 10 月 24 日(金)まで 北アルプスエコパーク窓口にて CD-R により配布する。 (配布は閉庁日を除く午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分)
設計図書等の閲覧	期 間：令和 7 年 10 月 24 日(金)まで 北アルプス広域連合ホームページにて閲覧可能。 ※設計図書等の閲覧にはパスワードが必要となります。 閲覧を希望される場合は、「設計図書等閲覧用パスワード照会書」により北アルプス広域連合総務課施設整備推進係へメールにて申請し、パスワードの交付を受けてく

	ださい。 メール: gomisyori@kita-alps.omachi.nagano.jp
設計図書等に関する質問受付期間	期 間：令和 7 年 10 月 15 日(水)まで 質問書は電子メールにて北アルプス広域連合総務課施設整備推進係へ提出してください。
質問への回答	令和 7 年 10 月 20 日(月)から令和 7 年 10 月 24 日(金) 北アルプス広域連合ホームページに掲載する。

4 入札事項等

契約条項を示す場所	北アルプス広域連合総務課施設整備推進係
予 定 価 格	事後公表
入 札 保 証 金	免除
低入札価格調査	設定なし
最低制限価格	設定あり
入 札 の 無 効	大町市財務規則第 112 条及び事後審査型一般競争入札心得第 8 条に該当する入札は無効又は失格とする。
契 約 保 証 金	必要（契約金額の 10 分の 1 以上） ただし、契約保証金に代わる担保となる金融機関若しくは保証事業会社の保証に付したときは、契約保証金に代わる担保の提供が行なわれたものとする。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行ったときは、契約保証金を免除する。
前 払 金	適用あり
部 分 払	適用あり

5 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格で入札を行った者のうち、最低価格で有効な入札をした者を落札候補者とし、落札を保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格での入札がないときは、当初の入札に参加した者により再度入札を行います。ただし、最低制限価格に満たない価格で入札した者及び無効の入札書で入札した者は再度入札に参加できません。なお、再度入札は 2 回を限度とします。
- (3) 再度入札により落札候補者がいないときは、最低制限価格以上の最低金額の入札者に見積書を提出していただき、予定価格の制限の範囲内で見積書を提出した場合、入札参加資格要件の審査を行います。この場合の見積書の提出は 2 回を限度とします。
- (4) 予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格で有効な入札を行な

った者のうち、最低価格で入札をした者を落札候補者とする。なお、最低制限価格未滿で入札を行った者は失格とする。

- (5) 落札候補者が 2 人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。
- (6) 落札候補者は、入札参加資格確認書類を落札候補者となった日又は翌日（閉庁日を含まない）に提出すること。
- (7) 落札候補者から提出された入札参加資格確認書類を審査し、入札参加資格要件を満たしていることを確認した場合は落札者として決定する。この審査は、入札参加資格を満たしている者 1 者が確認できるまで行います。
- (8) 落札者を決定したときは、直ちに落札者に対し電話等の方法により連絡し、契約締結に必要な事項を指示する。

6 入札参加資格確認書類

- (1) 入札参加資格要件審査申請書兼誓約書
- (2) 経営規模等評価結果通知書又は経営状況分析結果通知書の写し
- (3) 配置技術者調書（技術者報告書）
 - ・ 免許、資格等の写しを添付すること。
 - ・ 配置技術者が監理技術者の場合は、「監理技術者資格者証」（表・裏）及び「監理技術者講習終了証」の写しを添付すること。
 - ・ 技術者の雇用関係が確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付すること。
- (4) 同種工事の施工実績が確認できるもの（請負契約書等の写し等）

7 契約の締結

本工事は、地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号に定める議会の議決に付すべき契約であるため、落札者は落札決定通知を受けた日から 5 日以内に仮契約を締結し、北アルプス広域連合議会の議決があったときに、当該契約書を同法第 234 条第 5 項に定める契約書とみなす。

8 その他

- (1) 本工事は 2 か年度の継続事業であり、各年度の予算に従い支払限度額を設定している。
- (2) 本公告のほか、縦覧に供した関係書類、北アルプス広域連合が準拠する「大町市事後審査型一般競争入札実施要領」、「大町市事後審査型一般競争入札心得」、「大町市最低制限価格制度実施要領」、大町市の「入札心得」、大町市の「入札に関する留意事項」及び大町市の「工事（業務）費内訳書の提出について」を熟覧し承諾した上で入札すること。